

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 03	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課		
事業名		児童虐待防止強化事業					内線	2355		
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・深刻化する児童虐待問題に迅速・的確に対応するため、児童相談所の適切な運営に加えて、相談等を行う職員のスキルアップを図るとともに、市町村の児童相談体制の整備への支援を行なう。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・児童の安全確認等のための立入調査の強化等を内容とした児童虐待防止法及び児童福祉法の一部改正が20年4月から施行される等、児童虐待問題は依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題となっており、子どもの安全確保を最優先とした迅速かつ適切な対応が可能となる体制整備の推進を図る必要がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・子どもの安全確保を最優先とする児童虐待相談は、相談者との信頼関係構築が非常に難しく対応が困難な場合が多い。 ・児童虐待防止については、児童相談所の体制整備とあわせて住民に身近な市町村の体制強化が必要であるが、人材の養成・資質向上が困難という意見もある。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・24時間体制での相談窓口による緊急時等への対応を行う。 ・市町村の「要保護児童対策地域協議会」の設置に向けた研修や市町村職員等に対する研修による相談体制の整備促進を行う。 ・児童福祉施設職員等のカウンセリング技術の向上による専門性の高い相談等への対応を行う。								
		事業内容	・児童虐待通告に24時間体制で対応する。(児童虐待・DV24時間ホットライン) ・市町村職員、要保護児童対策地域協議会構成員等関係者に対し専門研修を行う。 ・児童福祉施設等職員を対象に、カウンセリング技術等の習得研修会を実施する。							
			実施期間	H12 ~	根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況		評価	
	・相談等を行う職員のスキルアップを図るとともに、市町村の児童相談体制整備への支援を行なうことで、深刻化する児童虐待問題に迅速・的確に対応する。	・市町村職員等関係者に対し専門研修を実施する。 ・施設職員等向けの研修を、基礎編と専門編に分けて実施し、経験等に応じたスキルアップを図る。 ・要保護児童対策地域協議会の設置については、20年度末までに全市町村での設置を目指す。				・市町村職員等向け専門研修については、延べ331人が参加した。 ・施設等職員向けの研修は基礎編と専門編に分けて実施し、延べ90人が参加した。 ・要保護児童対策地域協議会の設置率については、20年度末現在93.8%(19市25町31村)。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	10,309	10,251	10,405	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)	千円	9,290	9,341		実施方法	直接			
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	5,217	4,975	6,509	歳出節別内訳等	・報酬:7,538 ・共済費:487 ・報償費:204 ・旅費:219 ・需用費:40 ・役務費:743 ・負担金:110			
	概 算 人件費	人	0.70	0.70	0.70	(単位:千円)				
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	14,288	14,345	15,409					
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	児童虐待対応職員専門性強化研修会参加者	人	46	90	90					
	児童虐待・DV24時間ホットライン実績	件	979	926	950					
	要保護児童対策地域協議会設置率	%	77.8	93.8	100					
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・20年4月施行の児童虐待防止法及び児童福祉法の一部改正において、児童相談所の役割と責務は従来よりも増して重要となっている。 ・21年4月施行の児童福祉法の一部改正において、被措置児童等虐待の防止のための枠組みが規定された。 ・市町村が児童相談を受けることが児童福祉法上義務化され、県はより専門的な知識や技術を必要とする事例対応や市町村の後方支援が重点的な役割とされたため、職員の資質向上を図り有効性を高める必要がある。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	・17年度から市町村でも児童相談を受けることが児童福祉法上義務化され、児童相談所はより専門的な知識や技術を必要とする事例対応や市町村の後方支援が重点的な役割とされた。引き続き市町村の相談体制の要である要保護児童対策地域協議会の機能強化等に向けた支援を重点的に行う必要がある。 ・児童虐待に係る通告義務について認識が広まり、児童虐待・DVホットラインは周知されてきており、県の関与は継続していく。									